

- ▶ わが国経済が持続的な成長を続けていくためには、潜在成長率の引き上げが不可欠。多様な人材の活躍やICTの利活用により、人材不足を克服、生産性向上を図る必要がある。また、中小企業が積極的に設備投資に打って出るためには、将来を見据えて経営に臨む環境作りが求められる。税制措置の他、制度改革、立地競争力の強化に努め、事業環境整備を推進すべき。
- ▶ 特に、中小企業経営者は企業の持続的な発展に向け、事業の承継を優先的事項として捉えているものの、税制面を中心に制度上の問題が大きな障壁となっている。地域活性化に向けても、技術、ノウハウ、雇用の喪失を防ぐ円滑な事業承継の実現を強力に推進すべきである。
- ▶ 一定以上の規模を有し、優れた技術やサービスを持つ中堅企業は海外取引や設備投資を積極的に実施し、「稼ぐ力」を高めながらも、一層の生産性向上・業務効率化、人材確保を課題としている。中堅企業や、中堅企業になり得る中小企業の成長を後押しするための施策展開を行うべき。一方、地域を支える中小企業・小規模事業者は社会構造や産業構造、市場ニーズの変化に直面し、売上や収益確保に苦しんでいる。この状況を打破するため、経営力の底上げや、販路拡大につながる施策を推進すべき。

I. 人手不足の解消、生産性向上に向けた取り組みの強化、事業環境の整備

- 1. 企業の活力を高めるための労働力人口の確保・人材の高度化**
 - 中小企業の魅力を伝える事業や定着率向上に向けた施策の強化(中小企業のインターンシップ推進に向けた支援やノウハウの提供等)
 - 女性や高齢者など多様な人材の活躍のため、環境整備を行う企業への支援、社会保険・税制の仕組みの見直し、および女性活躍推進法における、中小企業の行動計画策定へのインセンティブの付与
 - 新** 「同一労働」の定義の明確化、終身雇用・年功序列との関係の整理、キャリアコースや勤続年数の違いなどによる「不合理ではない」賃金格差等のガイドラインでの具体的な整理など、中小企業経営の実態を踏まえた慎重な検討
 - 高度な技能人材の育成、ものづくりの技術承継に向けた取り組みの推進(ものづくりマイスター制度の普及促進や日本版デュアルシステムの推進、ITやVR(バーチャルリアリティ)の活用等)
 - 日本健康会議の活動と健康経営アドバイザーを通じたサポート支援、インセンティブの付与、データヘルス計画の推進
- 2. 生産性向上や販路開拓におけるICTの積極的な活用**
 - 新** 先進的な取り組み事例の積極的な発信、ITコーディネータ等、専門家育成の強化
 - 新** 「J-GoodTech」(ジェグテック)や「ここから調達」などWEBサイトを通じた販路拡大や、「J-PlatPat」や「J-STORE」などのデータベースの活用講習会の回数増加、内容の充実化、講義内容のインターネット配信、企業内研修での講師派遣
 - 新** 情報セキュリティ対策の推進(セキュリティマインドの向上や、各種試験・資格の普及促進、設備機器導入支援)
- 3. 消費税引き上げ延期を受けての課題**
 - 2019年10月の消費税10%への確実な引き上げの確実な実施
 - 引き上げ延期を受けた軽減税率制度の導入の再検討、インボイス制度は十分な期間を設け、廃止を含め、慎重な検討が必要
- 4. 事業コスト引き上げなどに伴う円滑な価格転嫁、下請取引の適正化**
 - 「独占禁止法」や「下請代金支払遅延等防止法」のガイドラインの周知徹底、およびガイドラインの拡充、運用強化
- 5. わが国の立地競争力強化に資する制度改革や政策の推進、東京の国際競争力強化に向けた都市基盤の整備**
 - 国家戦略特区を活用したまちづくりやにぎわい創出、新たな産業の創出に向けたビジネス環境の整備
 - 中小企業の経営基盤を毀損する税制措置への反対(外形標準課税の適用拡大の反対や減価償却制度の定額法への統一の反対等)
 - 給付の重点化・効率化の徹底とともに、「世代間の負担の適正な分配」を軸とした社会保障制度改革の推進
 - 経済と環境を両立するエネルギー政策の実現(安全が確認された原子力発電の順次速やかな運転再開、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)見直しの具体的制度設計における確実な国民負担の抑制等)
 - 新** 水素エネルギーの活用に向けた保安・設置規制に関する課題の検討、技術等の研究開発の推進
 - 陸・海・空の交通ネットワーク強化、都市防災力の強化、インフラ老朽化対策の推進、経済活動を支える物流の維持・高度化
- 6. 観光立国や地域活性化に向けた取り組みの強化**
 - 国内外の人々を惹きつける魅力あるまちづくり、インバウンドの更なる成長に向けた「受入環境整備」(宿泊施設の充実・多様化、多言語対応やWi-Fi環境整備等)、観光産業の「稼ぐ力」の強化(ショッピング・ツーリズム振興、MICE促進等)
 - 新** 地域団体商標制度と地理的表示制度(GI)の積極的なPRと利用促進
 - 地域の社会的機能を補完する商店街に対する支援(ソフト・ハード面に対する支援、商店街振興組合法に基づく法人化の推進)
- 7. 2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた気運の盛り上げ**
 - 新** 全国的な気運の盛り上げに向けて必要な取り組みの着実な推進、2020年大会を契機とした中小企業への経済的効果の波及
- 8. 熊本地震からの早期復旧・復興と東日本大震災からの本格復興に向けたきめ細やかな支援**

II. 地域経済の活性化に不可欠な円滑な事業承継の実現

- 1. 抜本的な事業承継税制の見直し**
 - 取引相場のない株式の評価方法の抜本的な見直し(分散した株式の集中化を図るための株式評価額の低減、円滑な事業承継が実現するための適切な評価方法への見直し)
 - 事業承継税制の抜本的な見直し(猶予株式の「2/3要件」の100%への拡充、猶予割合の100%への引き上げ、生前贈与を促進する仕組等)
- 2. 持続的な成長に向けた事業引継ぎの後押し**
 - 新** 事業引継ぎ支援センターにおける支援体制強化・予算拡充、事業承継に係る費用(企業価値の算出など)に対する補助の創設
 - 新** 経営後継者の経営力向上に向けた伴走支援(「大人の武者修行」など、他社インターン支援や研修などの充実)

III. 中堅企業やそのポテンシャルを持つ中小企業の成長の後押し

- 1. 設備投資や新製品・新サービス開発の後押しと事業環境の整備**
 - イノベーションの妨げとなる規制・制度の改革断行、新たな産業分野への中堅・中小企業の参入に対する支援
 - ロボット導入に対する支援の拡充(実現可能性調査や導入実証に対する支援拡充)
 - 新** 企業の設備投資を後押しする税制(中小企業投資促進税制)の継続・拡充、および地域を牽引する中堅企業の成長を後押しする税制措置の導入
 - 新** 「中小企業等経営強化法」に基づいた中堅企業に対する支援策の充実
- 2. 企業間・産学官連携の推進、知的財産権の取得、活用、保護に対する支援**
 - オープンイノベーションなど企業間や産学官連携などに対する支援推進、マッチングや事業化に長けたコーディネーターの育成
 - 大学や研究機関が保有する特許の中小企業への事業評価する間無償開放(山口大学の特許開放モデルの展開)
 - 特許料金減免制度における支援対象中小企業の拡大、実用新案・意匠・商標に対する減免制度の導入
 - 新** 総合的な知財戦略を立案・推進できる人材の育成、知財の適正な評価に基づく融資の促進
- 3. 積極的な国際展開に挑む中堅・中小企業の後押し**
 - 新** TPPを起爆剤とした海外需要を取り込むための中堅企業、中小企業に対する支援
 - 情報提供や、相談・諸手続のワンストップ支援体制の整備
 - 海外展開を推進する人材の支援(グローバル人材の採用・育成支援)
 - 戦略的かつ継続的な情報発信による日本の中小企業・日本製品認知度向上支援、国が主導する情報発信拠点の設置、コンテンツ輸出促進のための「ジャパン・ハウス」でのPR、「J-LOP+」事業推進
 - 国際標準・規格・認証による国際競争力の強化、および中小企業に対する支援の促進

IV. 中小企業・小規模事業者の経営力強化に向けた支援

- 1. 経営力の底上げに向けた施策展開**
 - 新** 中小企業等経営強化法に基づく、中小企業・小規模事業者の経営力向上に資する施策、税制措置の推進
 - 中小企業・小規模事業者のニーズや実態に即した施策の運用(施策PRの強化、申請・報告書類の簡素化)
- 2. 中小企業・小規模事業者の販路開拓支援**
 - 小規模事業者持続化補助金の継続、および予算の拡充
 - 新** 様々なデータを活用したマーケティングの後押し、販売チャネル多様化に対応した小売業のECサイト構築支援
 - 新** ビッグデータの中小企業による活用の支援(RESAS(地域経済分析システム)の拡充など)
- 3. 創業支援体制の強化**
 - 創業予定者の利便性を考慮した開業手続きの簡素化・迅速化、創業希望者のレベルに合わせたワンストップ化の推進、創業後5年間の法人税免税・社会保険料減免措置の創設
 - 新** 創業初期の企業との取引開始に対するインセンティブの付与、創業企業に対する債権を保全する制度の創設
- 4. 金融支援による中小企業・小規模事業者の成長の後押し**
 - 企業の事業性に基づいた中小企業融資の推進、金融機関の目利き力向上(「ローカルベンチマーク」の活用等)
 - 新** 産業競争力強化法に基づく法的期間(平成30年3月31日)を迎える「再生支援協議会」の延長
 - マル経融資制度の利用拡大に対応した予算枠の大幅拡充、および取扱期間の延長・融資限度額・返済期間の特例の延長・恒久化、事業者の規模要件の緩和
 - 新** 中小企業・小規模事業者等の借入への影響を勘案した信用保証制度の制度設計

中堅企業・中小企業・小規模事業者を取り巻く現状や課題などについて

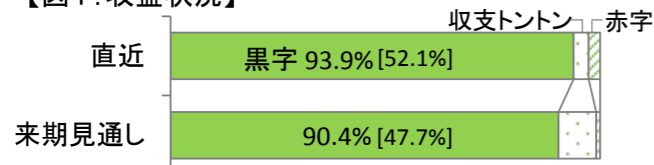
1. 中堅企業

・9割が黒字企業であり、「稼ぐ力」に優れている。また、何らかの形で海外と取引を行ったり、積極的に設備投資を行うなどして収益拡大に努めている。(図1~3)

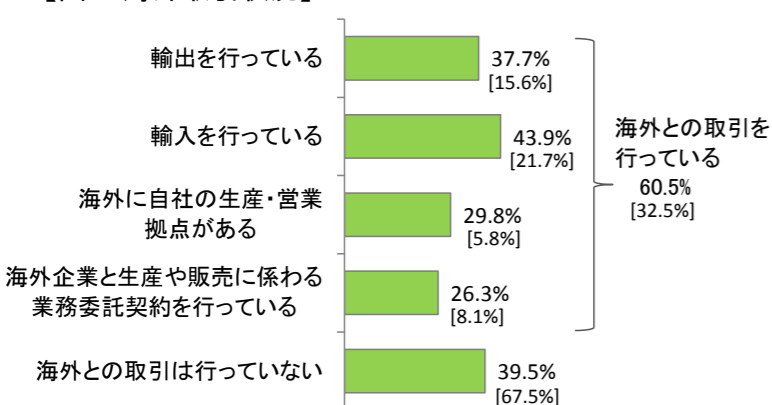
・「生産性向上」が運営上の課題である他、「優秀な人材確保・育成」や「販路開拓」も課題として認識が強い。(図4~5)

・中堅企業への成長要因として「技術力・開発力」のみならず、「パートナーの存在」や「ニッチ」が重要なキーワード。また、今後の経営の方向性として、「現事業での規模拡大」以外にも「新分野進出・多角化」を目指す企業が多い。

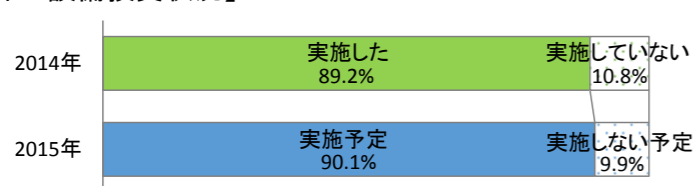
【図1: 収益状況】



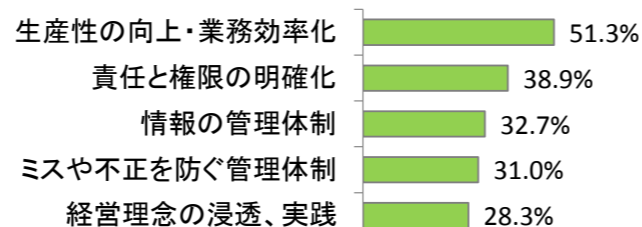
【図2: 海外取引状況】



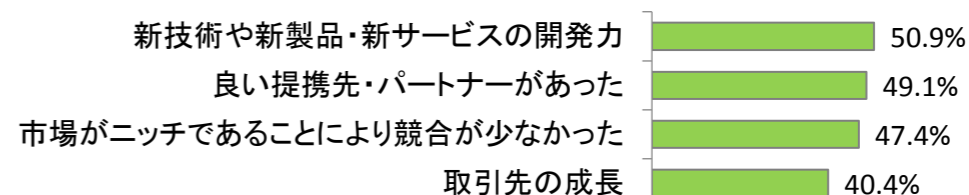
【図3: 設備投資状況】



【図4: 中堅企業の組織運営における課題(抜粋)】



【図6: 中堅企業の成長の要因(抜粋)】



【図5: 中堅企業の内部課題(5段階評価)】

課題	平均点
優秀な人材の確保・育成	4.38
販路の開拓・拡大	3.89
新製品・サービスの開発	3.76
組織の運営(内部統制・コンプライアンス)	3.47
ブランド力の向上	3.39
設備投資(新規、更新)	2.82
事業承継・事業引き継ぎ	2.76
海外需要の取り込み	2.72
知的財産の保護・活用	2.60
資金調達	2.27

【図7: 今後の方向性について】

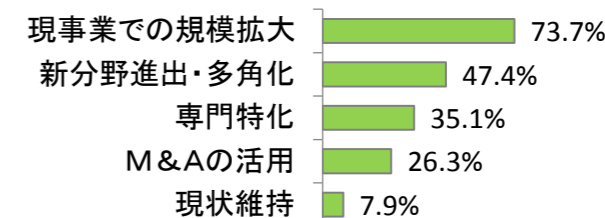


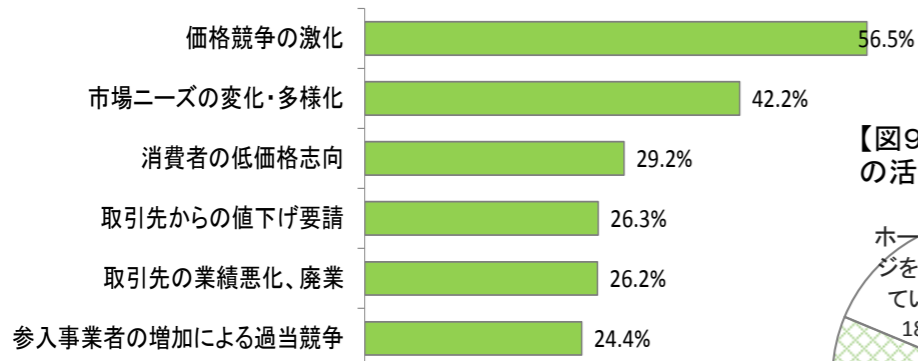
図1~7: 東京商工会議所「中堅企業の経営の現状に関するアンケート結果」(2015年5月集計)より
 ※カッコ内は「中小企業の経営課題に関するアンケート(2014年集計)」のもの
 ※ここでの「中堅企業」は資本金1億円超~10億円以下、かつ従業員100~999人としている。

2. 中小企業・小規模事業者

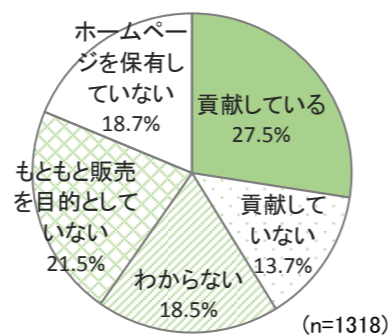
・未だに「価格競争の激化」が売上拡大を阻害している他、「市場ニーズの変化・多様化」に対応できていない事業者が多い。また、ホームページの売上に対する貢献は3割とITを活用しきれていない。(図8・9)

・「人材不足」はどの規模においても共通の課題である他、上昇した事業コストの価格転嫁への対応が課題。一方で顧客ニーズ対応や高付加価値を志向する事業者が多い。(図10~12)

【図8: 売上を阻害する外部環境(抜粋)】



【図9: 販路開拓におけるホームページの活用について】



【図10: 人材の過不足感について】

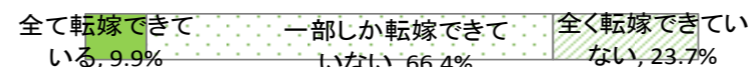


【図11: 事業コストについて】

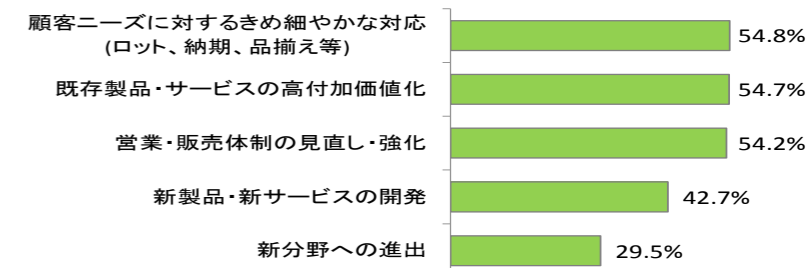
【1年前と比較した事業コストの変動】



【上昇した事業コストの転嫁について】



【図12: 売上拡大に向け今後注力していきたい取組(抜粋)】



※図8~12: 東京商工会議所「中小企業経営課題に関するアンケート(2016年1月集計)」より